

第2回東京圏の中核機能のバックアップに関する検討会 議事要旨

日時：平成23年12月27日（火）10時～12時

場所：中央合同庁舎3号館10階共用会議室

1. 議事

(1) 事務局より報告

(2) 委員からの報告

1) 小川委員：「なぜ「もう一つの首都」が必要か」

2) 河田委員：東京圏の中核機能のバックアップの課題

(3) ヒヤリング1：金融分野（日本銀行）金融決裁機能と業務継続体制（日本銀行決済機構局業務継続企画課長竜田氏）

2. 意見交換における主な指摘事項等

(1) 委員からの報告関連

1) 小川委員報告関連

○軍事と非軍事の違いとしては、軍事は相手に意図があるが、自然災害の場合は意図はなく、被害が司令塔だけでなく住民に広がる。

○中核機能が動かなくなったことによる、国民の受ける影響という点では同じ。自然災害に耐えられなければ軍事的な被害に耐えられない。

○本検討会が来年3月までに検討するにはスケールが大きすぎないか。リアリティのある議論が必要。

○この検討会では中核機能の何をバックアップするか、また、そのバックアップの手法等基礎的な議論をしてもらいたい。

○NEMICといった具体的提案もあったが、都市規模等の根拠は米国事例を参考にしているのか。

○都市規模の根拠は都市プランナーに聞かないと分からないが、米国を意識したものではない。

2) 河田委員報告関連

○伊丹空港跡地は一つの考えであるが、場所はどこであれ、複数であれよい。

○首都中核機能が46兆円という数字は概数だが、規模の大きさを示す一つの考え方だ。道路整備については、例えば紀伊半島は南海・東南海地震がくれば、4600の集落が孤立する。

○小さな議論をしても仕方がないので、最悪の場合を考えないといけない。例えば首都機能の麻痺に備えて、首都近郊に分散するのか、もう一つの首都を作るのかで、大きく違ってくる。

○ここでは場所の議論はしないが、条件の整理はしないといけない。

○最初にすべき議論は、何をバックアップすべきかであり、これが議論の順序だと思う。

○器でなく中身の議論をしておかないとすれ違う。災害対応は人が判断することであり、結局は、バックアップ先に首相が行って指揮することになるので、あまり遠くではいけない。

○中核というより国家機能という観点から、外交関係等、国家としての機能を一定水準に維持しておく必要がある。

(2) ヒヤリング1 関連

- 業務継続体制の整備にどこまでコストをかけるかはトップの判断であるが、時間が経過するとプライオリティが下がる特徴がある。実際、阪神・淡路大震災後も数年で忘れられ、同時多発テロで思い出したという例もある。政府ほか関係者の継続的な働きかけが大事。
- 日銀ネットについては、震災直後も日本銀行自身で業務継続できる体制を整備しているが、金融・決済機能の維持には、政府の協力が不可欠。因みに中央防災会議に日本銀行総裁は加わっており、政府の緊急災害対策本部が設置された場合には、必要に応じ諮問を受けることになっている。
- 日本銀行ではあらゆる通信手段を用意。また、視覚的な情報共有の手段としては、バックアップシステムがある大阪とも直ちにテレビ会議でつなぐ仕組みも備えている。

※速報のため、事後修正の可能性があります。